

平成 22 年度
沖縄振興総合調査

沖縄における鉄軌道をはじめとする 新たな公共交通システム導入可能性 検討に向けた基礎調査

報 告 書

平成 23 年 6 月

内閣府政策統括官(沖縄政策担当)

－ 目 次 －

1.	調査概要	1
2.	新たな公共交通システム導入の意義	2
2.1	沖縄県の現状と課題	2
2.2	新たな公共交通システム導入の意義	12
3.	新たな公共交通システムの客観的な需要把握	13
3.1	客観的な需要調査	13
3.2	客観的な需要把握	15
4.	新たな公共交通システムの需要予測	18
4.1	需要予測の方針	18
4.2	モデルルートの設定	19
4.3	需要予測手法	23
4.4	需要予測結果	28
5.	今後の検討課題	35

1. 調査概要

(1) 調査目的

沖縄県は、南北に広がる県土構造で人口 136 万人（2005 年時点）の大半が那覇を中心とした県央部に集中しており、北部圏域などを中心に地域間格差が大きくなっている。その一方で、中南部都市圏は、人口約 110 万人・DID 人口密度約 80 人/ha と政令指定都市並の人口密度となっており、本来であれば新たな公共交通システムなどの大量輸送システムが都市活動を支える主要な交通システムとして機能してしかるべき都市集積となっている。このため、那覇・沖縄等を核とした南北方向の自動車交通の集中と軍用基地等による土地利用の偏在などにより、那覇北部を中心とした幹線道路の混雑は激しく、那覇中心部の平均旅行速度は東京・大阪などの大都市圏よりも低い状況となっている。さらに、沖縄県は年間約 600 万人の観光客が訪れる観光都市で、レンタカーの利用が多いため、道路混雑に拍車をかけている。このような状況は、県民の日常生活のみならず、観光や物流面など多方面に大きな経済的損失をもたらしているとともに、環境面でも大きな負荷を与えている。さらに、今後のさらなる高齢化による交通弱者への対応の観点からも、交通渋滞の影響を受けるバスが公共交通の主体となっている交通体系は、大きな課題となる。

一方で、普天間飛行場移設による跡地開発計画など、基地跡地返還にともなう県土構造再編に資する新たな拠点都市整備が計画されている。このため、都市交通マスタープランでは、沖縄～普天間～那覇を結ぶ基幹的な公共交通システム整備が、「沖縄 21 世紀ビジョン」（平成 22 年 3 月沖縄県）では、県土を南北に縦貫する軌道系の新たな公共交通システム整備が、それぞれ謳われている。

このような状況を踏まえ、本調査は、沖縄県の現状と今後の課題を解決し、さらには、沖縄本島の均衡ある発展等目指すべき将来像実現に向けて、沖縄の新たな公共交通システム導入の可能性を検討することが目的となっている。本年度は、新たな公共交通システム需要予測モデルの構築に主眼をおき調査を行う。

(2) 調査内容

①新たな公共交通システム導入の意義

沖縄県の都市交通課題や望ましい将来都市構造実現の観点等を踏まえ、新しい交通システム導入の意義について、交通円滑化、モビリティ確保、まちづくり支援、観光振興支援、環境負荷軽減等の社会的ニーズを踏まえ整理する。

②新たな公共交通システムの客観的な需要把握

北部地域も含めた県民の交通実態と県内観光交通の実態の把握、および、新しい交通システムに対する利用意向の把握を行うために、アンケート調査を実施し、その特性を整理する。

③新たな公共交通システム需要予測

新たな公共交通システム需要予測の前提となる仮定のモデルルートを設定し、鉄道系と路面系の特性の違いを反映したモデル構築により、モデルルートでの将来需要を予測する。

④今後の検討課題

新たな公共交通システム導入可能性を把握するために今後検討が必要となる事項について整理する。

2. 新たな公共交通システム導入の意義

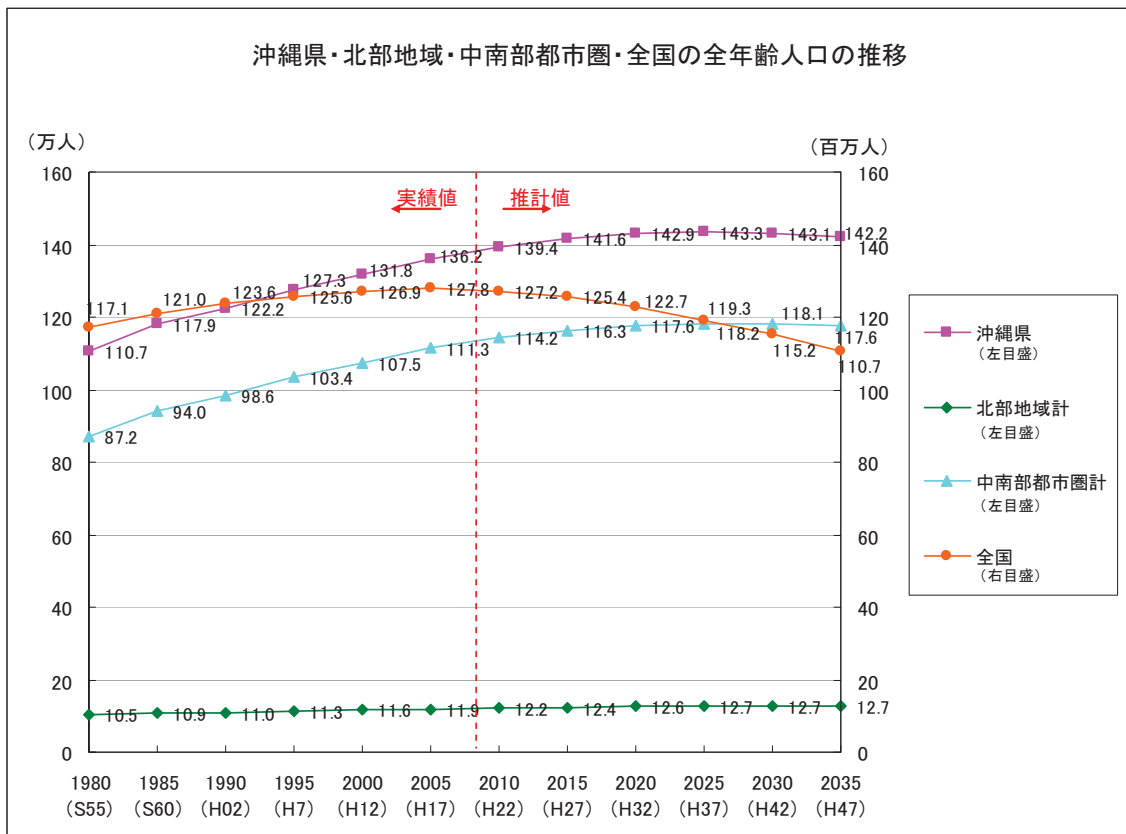
2.1 沖縄県の現状と課題

(1) 沖縄県の現状

①人口・土地利用

沖縄県の人口は2005年時点で約136万人となっており、そのうち約8割が中南部に集中しており、北部は1割以下となっている。中南部都市圏の人口は約111万人で本土の地方中枢都市レベルの集積となっている。

また、将来の人口見通しでも今後増加傾向で、2010年頃をピークに人口減少に転じる全国の人口動向に対して、2030年頃まで増加傾向が見込まれている。



出典：過去～H17は国勢調査、H22～は国立社会保障・人口問題研究所による予測値（H20年12月公表）

図 2.1 沖縄県・北部地域・中南部都市圏・全国の全年齢人口の推移

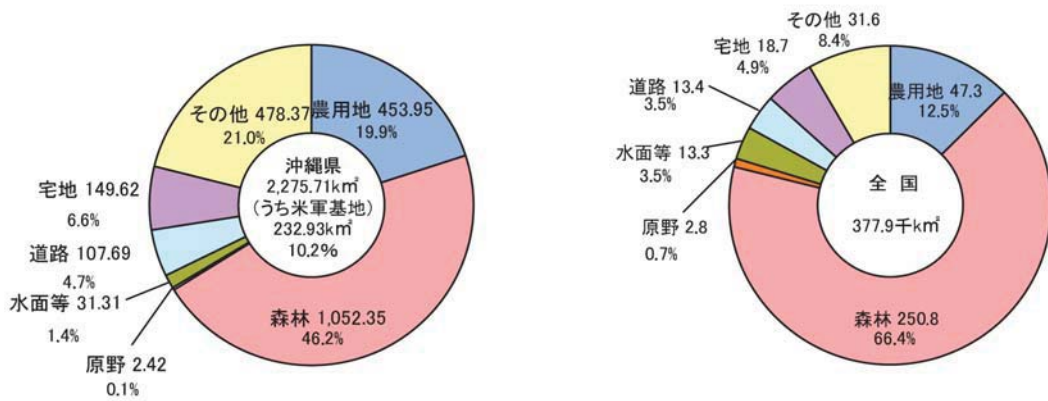
表 2.1 中南部都市圏と札幌市、仙台市、広島市、福岡市の人口指標比較

	人口(人)	世帯数(世帯)	世帯当たり人口	高齢化率	可住地面積(km ²)	可住地面積あたり人口密度(人/km ²)
中南部都市圏	1,113,234	393,713	2.83	15.1%	413	2,694
札幌市	1,880,863	837,367	2.25	17.3%	440	4,277
仙台市	1,025,098	439,579	2.33	15.8%	338	3,033
広島市	1,154,391	487,416	2.37	16.9%	286	4,035
福岡市	1,401,279	649,138	2.16	15.2%	228	6,137

出典：わがマチ・わがムラ-市町村の姿（都道府県・市町村ごとの統計データ）（農林水産省）

人口関連指標は平成17年国勢調査データを使用

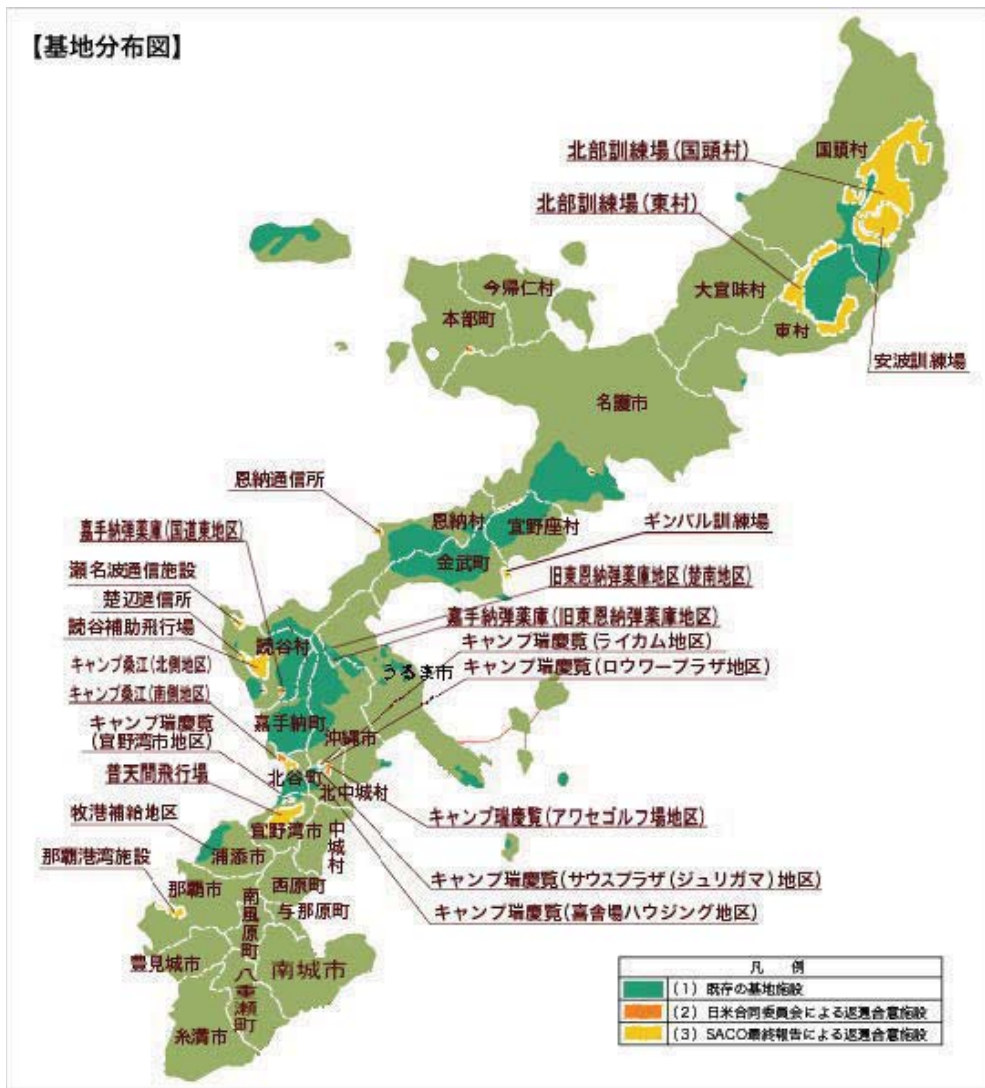
沖縄県の土地利用は、全国と比較して森林の占める割合が低く、農用地の占める割合が高い。また、米軍基地用地は県全体の約1割を占め中部・北部地域に多い状況となっている。



資料：県土地対策課「土地利用現況調査」（平成19年10月1日）、国土交通省「土地白書」
 (注)：全国の構成比は平成19年10月1日

出典：おきなわのすがた（沖縄県企画部企画調整課、平成22年3月版）

図 2.2 沖縄県と全国の地目別土地利用状況

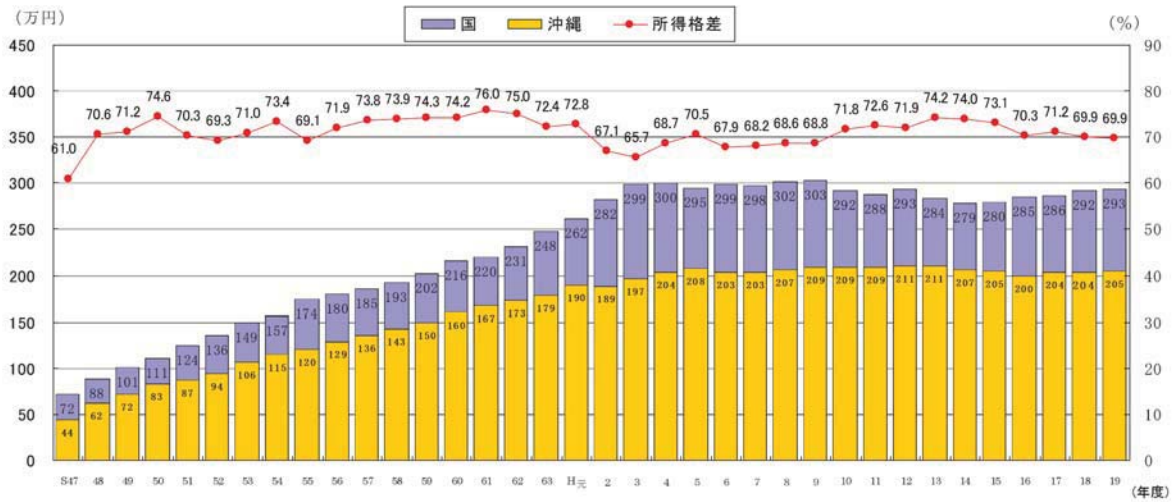


出典：内閣府沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課 跡地カルテ

図 2.3 基地分布図

②経済・観光

沖縄県の一人あたりの県民所得は全国平均の約7割と低い水準にあり、完全失業率も全国と比べて約1.5倍と高くなっている。



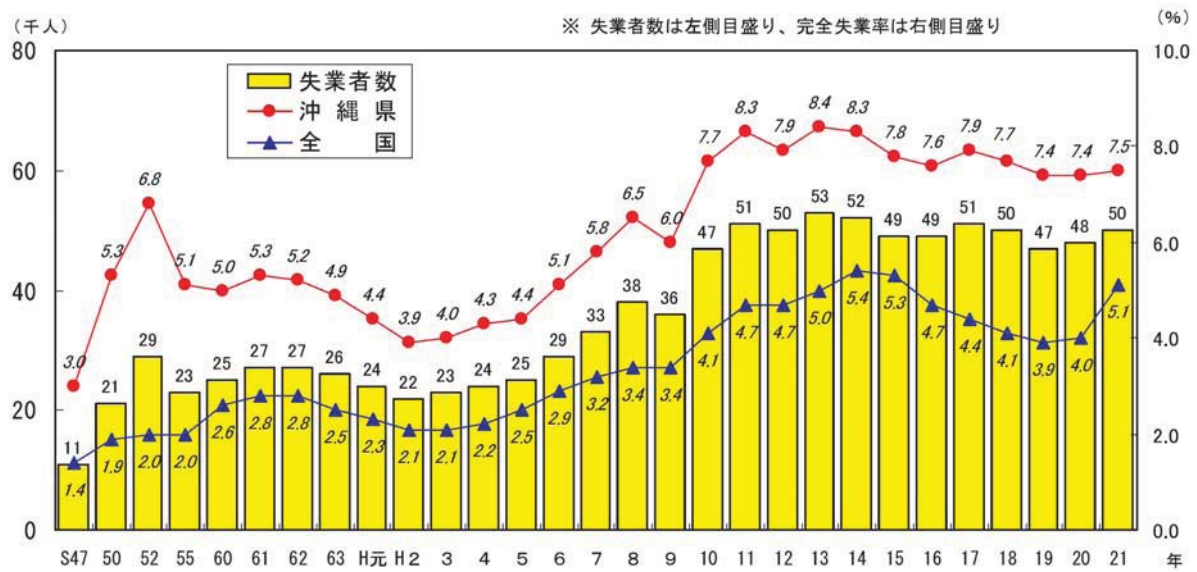
資料：県統計課「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

(注) 1：「1人当たり県(国)民所得」は左側目盛り、「所得格差」は右側目盛りによる。

2：所得格差は国=100

出典：おきなわのすがた（沖縄県企画部企画調整課、平成22年3月版）

図 2.4 一人当たり県（国）民所得の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」、県統計課「労働力調査」

出典：おきなわのすがた（沖縄県企画部企画調整課、平成22年3月版）

図 2.5 沖縄県の完全失業率の推移